



## 平和の文化国際年について

伊藤武彦

### 1 西暦2000年は「平和の文化国際年」

今年1999年の現在、「平和の文化国際年」のプレ企画はすでに始まっている。それは次のような内容に賛同し個人署名する「2000年宣言」の運動である。

私は、私の毎日の生活と、家族と、勉強したり働いたりするところと、私の知り合いや仲間たちと、そして住んでいるところで、次の6つのことを約束して署名します。

- 1 「すべてのいのちを大切にします。」差別や偏見なしに人間一人一人のいのちと尊厳を尊重します。
- 2 「暴力を認めません。」積極的な非暴力を実践し、どんな形態の暴力をも否定します。それには身体的・性的・心理的・経済的・社会的な暴力、とりわけ子どもや青年のように、最も恵まれず傷つきやすい人々に対する暴力に反対します。
- 3 「みんなと分かちあいます。」排斥や不正義や政治的・経済的抑圧を終結させるために、自分の時間と物質的資源を寛容の精神で分かちあいます。
- 4 「理解するまで聴く耳を持ちます。」狂信や名誉毀損や他者の排除をすることなく、対話と傾聴をいつも大切にして、表現の自由と文化の多様性を守ります。

●伊藤武彦 (いとう・たけひこ) ●

和光大学教授。専門は発達心理学。平和のための心理学者懇談会事務局長。「平和心理学の現状と課題」(『日本の科学者』1999年2月号)、『語りつき未来を拓く平和心理学』(京都：法政出版、1997、共著)等、平和心理学を研究中。

- 5 「地球を保護します。」この惑星のすべての生命を尊重し、自然のバランスを保護するような、責任ある消費者行動と開発の実践を推進します。
- 6 「連帯を再発見します。」新しい形の社会連帯とともに創造するために、女性の全面参加と民主主義原理の尊重をともなって、私のコミュニティ(仲間や友人たち)の発展に力をつくします。

ユネスコのホームページ ([www.unesco.org/manifesto2000](http://www.unesco.org/manifesto2000)) などを通して集められた署名は2000年9月からの千年紀国連総会に提出される予定である。

そして、来年西暦2000年は「平和の文化国際年」である(1997年11月国連総会決議)。また、2001年から2010年は「世界の子どものための平和と非暴力の10年」となることも1998年に国連総会で決議されている。「平和の文化」とは、これまでユネスコを中心に用いられてきたコトバであるが、その意味するものはあまり周知されていないように思われる。そこで、国際年の前年である今年の9月より開かれる国連総会で採択される予定の「平和の文化宣言」と「平和の文化行動計画」の2つの議案を手がかりに、「平和の文化」の意味するものと、「平和の文化国際年」およびその後の「10年」の意義について、その概要を説明したい。

### 2 平和の文化国際年の「宣言」と「行動計画」(案)—平和の文化とは—

来年の2000年に向けて、今年の9月14日から開

催されている国連総会で決議が予定されている「平和の文化宣言」(案)によれば、平和の文化は第1条で次のように定義されている。

平和の文化とは、以下の諸項目を反映し鼓舞する一連の価値観、態度、伝統、行動様式及び生活様式である。

1. 生命およびすべての人権を尊重すること
2. あらゆる形態の暴力を拒否し、対話と交渉を通して暴力の根本原因に取り組み、暴力による紛争を未然に防止するために行動すること
3. 現世代及び次世代にとっての開発と環境ニーズを公平に満たすためのプロセスに完全に参画すること
4. 男女の平等及び機会均等を促進すること
5. すべての人々が、表現、意見、情報の自由を権利として所有していることを認識すること
6. 自由、正義、民主主義、寛容、連帯、協力、多元主義、文化的多様性の原則と、異なった国家・民族・宗教・文化・その他の集団そして個人の人々の間の対話と理解促進に貢献すること

このように平和の文化の概念は、戦争に対立する平和という旧来の概念を越えている。また、「人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果。衣食住をはじめ技術・学問・芸術・道徳・宗教・政治など生活形成の様式と内容とを含む」(広辞苑)とされてきた文化の規定に加えて、価値観や態度という人間の内面を重視していることが特徴である。

また、平和の文化がめざす目的は、以下の通りである(第3条)。

1. 価値観、態度及び行動を平和と非暴力の文化へと促進するものへと変容すること
2. あらゆる段階で人々の対話・調停・合意形成の能力を強化すること
3. 権威主義的構造と搾取を克服し、民主的参加及び人々が開発プロセスに完全な形で参画できるように彼らの能力を高めること
4. 国内及び国家間における貧困と極端な不平等をなくし、参加型の持続可能な人間発達(開

発)を促進すること

5. 女性の政治的及び経済的な力を高め、彼女たちがあらゆる段階の意志決定に平等に参画すること
6. 情報の自由な流れを支持し、統治や経済及び社会的意志決定の透明性と信頼性を高めること
7. すべての人々の間の理解、寛容及び連帯を促進し、それによって文化的多様性を尊重すること。

このように、平和・非暴力・対話・民主主義・持続可能な開発・男女平等・情報公開・寛容などの人類に普遍的な諸価値を統合的に押し進めようとしていること、また、それが国家や地域というようなマクロレベルだけでなく、人々の態度や価値観や行動といったミクロのレベルでも推進していこうという提起なのである。

それには、どのような方法でそれを成し遂げるのであろうか?「宣言」(案)では、平和の文化の促進のための分野と主人公として、人々(第4条)、国家(第5条)、教育(第6条)、市民社会(第7条)、メディア(第8条)、諸分野の指導者(第9条)、科学者・芸術家・専門家(第10条)、改革された国連(第11条)があげられている。このなかで特に大学人や研究者に関わりの深いのは、第6条と第10条であることはいうまでもない。しかし新しい文化の形成を担う主体として、「すべての年齢の人々」をまず打ち出しているのは、国家組織主体で平和と安全を考えてきた国連安保理の発想ではない。教育・科学・芸術・メディアなどをとおして「人々の心に平和の砦を築く」(ユネスコ前文)試みが、21世紀に向けておこなわれはじめていたのである。

教育の役割について、第6条では、「教育は、平和の文化を構築するための最も重要な手段である。教育におけるあらゆる側面が、この目的のために活用されるべきである。」と述べられている。大学も、教育機関であるので当然このように述べられた平和の文化の創造のために果たす役割が大きい。しかし、それだけではない。大学は学問・芸術・研究の場でもある。大学教員は、したがって、第10条で、「学術、哲学及び創造的活動

に従事する人々は、平和の文化を促進するための知識、研究及び芸術作品のダイナミックな発展と共有を促進するための特別な役割を担っている」と述べられているように独自の役割がある。

大学人・研究者が平和の文化の形成に果たす役割は大きい。実際に、明治期以降、また第2次大戦以降も日本の国家主義的な政治に対して、大学人は平和と民主主義の価値に基づく主張を展開してきた。これは、特殊日本的な現象ではなく、大学アカデミズムのもつ普遍的な特徴であると考えられるのである。

また、「行動計画」案においては、第7項で教育と研究の役割について以下のように述べている。

第7項. 平和と非暴力のための教育・トレーニング・研究の発展のための行動

- 様々なレベルの人々を対話、メディアーション、紛争変換、合意形成、協力、非暴力的社会変革の平和構築のスキルをもって力づけるような教育と訓練の地球的キャンペーンを進展させること。
- 平和・人権・民主主義教育に関する宣言と総合的行動要綱(1995年)の勧告に従って教育的なカリキュラムを教科書も含め組織的に改訂し、実践的な活動を通して平和の文化の行動の学習を含めるというふうにそれを拡張すること。
- 質の高い教育に女性や少女が平等にアクセスできるように新たな方針を持つこと。
- 集団間の重大な紛争の地域にもうけられた教育施設において、調停と紛争解決の訓練のための特別な援助をおこなうこと
- 平和の文化の地球的な運動への参加と教育のために高等教育機関の構想を広げること。そのなかには国連大学、コスタリカの平和大学、国連姉妹校(UNITWIN)/ユネスコチェアーズプログラムが含まれる。
- 現在の国連のシステムの事務局の枠組みのなかにおける紛争変革のための地方や地域のトレーニングセンターを設置すること。

●WHOにおいてそうであるように、平和の文化を促進し、暴力を予防するためにとられる実践と政策の客観的な研究と評価を、さらに洗練させること。

以上のように、教育とアカデミズムの果たす役割が提起されている。これに関連した動きとして、ユネスコの主催した高等教育世界会議の議論と、平和を研究する心理学者の国際会議における「平和の文化についてのコスタリカ声明」について紹介したい。

### 3 高等教育世界会議における、国際大学学長協会による平和の文化の議論

ユネスコ主催の高等教育世界会議が、1998年8月パリで開かれた。国際大学学長協会は、そこに設置されている軍縮教育・紛争解決・平和委員会を基盤に、平和の文化への提案をおこなった。委員長のユードラ・ペティグラー博士は、「平和の文化を推進するために」という報告(UNESCO Document code: ED-98/CONF.202/7.10.)で、国連の「平和の文化国際年」の決議(1997年)を受けて、大学の果たす役割について議論している。そのなかで、重要問題として、以下の5点を提起している。

- (1) 戦争と暴力の文化を、平和の文化へと転換させるために平和教育のパラダイムを新しい平和のパラダイムに対応させて発展させるか。冷戦時代に培われた観念を転換し、大学で効果的な平和教育をおこなうためにどうしたらよいか。
- (2) 大学の研究・訓練・社会的役割を通して高等教育固有の貢献の仕方、平和の文化を進展させるにはどうしたらよいか。
- (3) 正規の授業と、それ以外での平和教育の役割の問題がある。平和の文化を促進するために、大学関係者だけでなく、理論的指導者や政治家や大学の外の教育者とどう協力関係を作っていくか。
- (4) 平和の文化を推進するために大学で、インターネットなどの情報技術をどう活用するか。
- (5) 大学間の協力関係とネットワークをどう作っていくか。

これまでの大学では、軍事技術の開発や、軍事研究や国の戦争遂行に協力した歴史をふまえながらも、戦争のための学問ではなく、平和と「平和の文化」の諸価値に関わる学問の発展と、その諸価値や態度や行動様式を次の世代に伝えていくための大学の役割は重要である。

#### 4 コスタリカでおこなわれた「平和の文化」心理学者国際シンポジウム

以上のような、ユネスコと国連の提起を受け

て、平和を研究する心理学者は、コスタリカの国連平和大学において、専門的な立場から平和の文化の推進にいかに関与できるかを討論した。「暴力についてのセビリヤ声明」（邦訳、平和文化刊）は戦争本能論を科学の立場から否定したものであるが、今回の「平和の文化についてのコスタリカ声明」は平和の文化を築くために心理学者たちが声をあげたものである。声明は同日ユネスコに提出された。その訳文については下の資料を、内容については本号の杉田論文を参照されたい。

#### <資料>

### 平和の文化についてのコスタリカ声明

#### Statement on "A Culture of Peace"

国際心理科学連合（IUPsyS）平和心理学研究委員会主催

第6回平和のための心理学研究シンポジウム参加者一同、コスタリカ、1999年7月24-29日

ここに六大陸から参集した心理学者は、戦争と暴力の文化から平和と非暴力の文化への移行は、慈愛と寛容と連帯と万人の全体的な発達可能性に関連した価値と態度と行動の変化に基づいている、と宣言する。心理学的知識はそのような移行を促進する重要な道具である。しかしながら、戦争と暴力の文化から平和と非暴力の文化への真の変化は社会正義を背景としたときのみ起こりうる。

心理学的知識は、暴力的行動も非暴力的行動も個人と社会的影響の相互作用から生じることを強調する。そのような行動は、家庭や地域や文化の経験をとおして発達する。個人と集団の思考や感情は、紛争が起こりうる状況が暴力的あるいは非暴力的のどちらの反応を呼び起こすかという点で重要である。原因帰属の間違いを理解したり、他者の状況への感情移入のレベルを高めたり、社会正義・平等・知恵・環境保護の価値を力づけることは、非暴力を促進する役に立つであろう。

地域あるいはメディアをとおして攻撃と暴力にさらされることは、個人と集団が紛争が起こりうる状況でそれをどう解釈し、どう反応し、どう行為するかに対して影響をあたえる。とはいえ、貧困と社会正義の構造的諸条件が集団間の敵対の主な原因なのである。そのような敵対は社会内あるいは社会間で構造的な不平等を増大させるような急速な社会変化の状況で特に生じやすい。暴力的な行動か平和的な行動かを決定するのに主な役割を果たすのは、紛争が起こりうる状況における個人や集団の表象である。

社会レベルで、政治的・社会的指導者は平和構築の態度と行動の力強い役割モデルになりうる、という心理学的証拠がある。中間的なレベルでは、家族・学校・地域の予防と介入のプログラムが、社会の中での暴力を低減させることが示されてきている。それは紛争が現れはじめてきている兆候が見えるときや、紛争状況の直後において、最も効果的であろう。個人のレベルでは、初期の介入のほうが、人生の後の方での介入よりも、より成功している。しかしながら、後になっても介入が重要な影響を与えることもしめされている。予防と介入の効果は、参加者の発達のレベルと文化的・社会的文脈を考慮に入れることにより増大する。

以上は、世界のさまざまな分野の心理学により、証拠立てられた知識に基づくものである。上に述べた方策の実行により平和の文化への重要な貢献が成し遂げられることをわれわれは強調する。我々はこれらの諸原則を政府・教育機関・他の機関へと普及することを勧告する。

1989年11月に生涯を平和と社会正義のために捧げたマーティン・バロを記念して声明がおこなわれた。

(注：マーティン・バロはエルサルバドルで平和・人権活動のために虐殺された心理学者) (伊藤武彦訳)